

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

(1)小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について

- ①部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方
- ②DMC≡CCRC≡RMO≡CSという地域づくりの意識共有
- ③地域づくりの一翼を担う佐渡版コミュニティスクール（CS）

(2)食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進について

- ①食の島内生産額、地産地消の実現状況
- ②旅行商品の島内生産額、地産地消の実現状況
- ③エネルギーの島内生産額、地産地消の実現状況

(3)新潟県・新潟市等との地方自治体との連携について

- ①『佐渡は越後の離れ』という観光戦略
- ②人口減少対策、少子高齢化対策
- ③WIN×WINの関係性の築き方

■■■■演壇にて■■■■

皆さん、おはようございます。三度のメシより佐渡が好き!!!政風会の室岡啓史でございます。『なんでも提案団』として通告に従い一般質問をいたします。

なお、配布資料のPDFデータは、『室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会』オフィシャルサイトにアップしておりますので、テレビをご覧の方は『室岡ひろし』で検索していただき、是非ともご確認ください。

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現にむけて質問いたします。

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

(1) 小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について

- ①部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方
- ②DMC≒CCRC≒RMO≒CSという地域づくりの意識共有
- ③地域づくりの一翼を担う佐渡版コミュニティスクール（CS）

過去の一般質問で継続的に取り上げております。小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について佐渡市の見解をお聞かせください。私は、DMC（旅行商品の地産地消を推進する民間企業）≒CCRC（高齢者が輝くムラづくり）≒RMO（地域運営組織）≒CS（コミュニティスクール：学校運営協議会制度）という意識共有を行い、それぞれのリングを重ねていく作業が地域づくりそのものであると考えます。それぞれの所管である観光振興課、高齢福祉課、地域振興課、学校教育課の4課や佐渡市のシンクタンク機能を担う企画課等の各課が連携すること、つまり予算と責任は各課が持ちながら『果敢に課間連携』を推進することが、これからより一層必要になってくると考えます。三浦市政として部長制を敷いてから丸一年と2カ月。部内での課間連携の重要性もさることながら、部の枠をも超えた『果敢に課間連携』という考え方が必要だと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

次に、佐渡版コミュニティスクール（CS）のビジョンについてお尋ねします。前々回の一般質問で、教育長からは『コミュニティスクールは、地域づくりの一翼を担うことができると思う』との力強いご答弁をいただきました。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6）に基づいた仕組みです。コミュニティスクールの公開型の会合には、学校教育課の職員はもちろんですが、観光振興課、高齢福祉課、地域振興課、企画課の4課からも積極的にオブザーバー参加するべきであると考えます。それぞれの課としてのアプローチで進めようとする地域づくりの参画予定者がコミュニティスクールの学校運営協議会委員となっていることが大いにありえると思うからです。

先述のDMCやCCRC、RMOとの連携により例えば、佐渡の学校給食に遊休農地を活用した野菜を提供する等が実現できると考えます。アクティブシニア層をメインターゲットとし、学校給食用の野菜や果物を遊休農地で作ってもらう。売り先は決まっており、佐渡の子どもたちが美味しく食べてくれるということに生き甲斐を見出すことができる。現状の学校給食においては、お米と牛乳を除くと食材の地産率が3割にも満たないという大変残念な状況ですが、地産食材供給の現状を打破することができる取り組みになると考えます。つまり、DMC・CCRC・RMO・CSが連動することで佐渡の明るい未来をつくることができると確信しております。このことについて佐渡市の見解をお聞かせください。

(2)食と旅行商品とエネルギーの地産地消推進について

- ①食の島内生産額、地産地消の実現状況
- ②旅行商品の島内生産額、地産地消の実現状況
- ③エネルギーの島内生産額、地産地消の実現状況

島内経済を考えるとときに私は、いかに島の中でお金を回すかということが、大変重要だと考えます。地域経済構造分析および RESAS（地域経済分析システム）によると佐渡市において、2014年（平成26年）の島内総生産額がおよそ3400億円。そして年間およそ1000億円ものお金が島の外へと流れ出ていっているのが現状です。2018年5月1日現在で人口12.1万人の福島県会津若松市の RESAS 資料を拝読したところ、市の移出入収支額は年間およそマイナス560億円程度に留まっているという状況でした。佐渡市と比較して440億円も少ない状況です。つまり佐渡は、離島であるが故に佐渡産でまかなうことが難しい産品が数多くあるからこそこのような状況になっているのではないかと推察します。例えば、佐渡産の自動車、パソコン、家電製品を生産するという事は容易ではないでしょう。

逆に、①食②旅行商品③エネルギーを地産地消することは、障壁はあるにせよ、決して不可能ではないと考えます。この三つの地産率が上がれば上がるほど、年間の島外流出額を1000億円から減らすことができます。流出が減った分は当然、島の中でぐるぐる回るお金となり経済波及効果が生まれます。長崎県が算出した観光に関する経済波及効果は1.44倍だそうです。また、長野県飯田市が算出したふるさと納税に関する経済波及効果は1.59倍だそうです。昨年度の佐渡市プレミアム商品券では経済波及効果は1.69倍となっております。これらのことから推測して、佐渡での消費について、概算で1.5倍ほどの経済波及効果が生まれると想定しましょう。もしも年間300億円規模の島外流出を防げるとした場合には島内において、450億円規模の経済波及効果が見込めます。つまり、佐渡市の当初予算額並みのお金が経済波及効果として現れてくるということになります。

離島のハンディキャップをメリットに変えることで、民間所得倍増計画の実現も夢ではないと私は考えます。三浦市長も年間1000億円の流出については事あるごとに嘆かれているのではないのでしょうか。そこで、①食②旅行商品③エネルギーの島内生産額、地産地消の実現状況についてはそれぞれどのようになっているのか、どうすべきだと考えるのか佐渡市の見解をお聞かせください。

(3)新潟県・新潟市等との地方自治体との連携について

- ①『佐渡は越後の離れ』という観光戦略
- ②人口減少対策、少子高齢化対策
- ③WIN×WINの関係性の築き方

最後に新潟県・新潟市等との地方自治体との連携についてお尋ねします。佐渡市として強かな行政運営が必要であると考えます。そこで、『佐渡は越後の離れ』という観光戦略を打ち、新潟県・新潟市・長岡市・上越市等の佐渡汽船就航地との自治体の連携をより強化し、佐渡観光交流機構の専門性も活用しながら、まずは新潟県内に対して強い連携体制を構築するべきであると考えます。現状では、越後を通らずして、佐渡へと入島することは不可能であるが故、結局佐渡に来ていただけるお客様は越後で何かしらの消費行動を起こすことになるわけです。観光地として、離れ＝佐渡に強い吸引力があればあるほど、必然的に母屋＝新潟県本土にはメリットが大なり小なり生じるわけです。

また、新潟県の最大級の課題の一つとして人口減少が挙げられます。この一年で、およそ2万人減っています。佐渡市の20倍の水準です。平成30年4月1日現在の新潟県の人口は225万人で、2万人減少ということは、減少率およそ0.89%。佐渡市5.6万人で、1000人減少ということは、減少率およそ1.79%。佐渡市の減少率は新潟県全体に比べて倍近く高いこととなります。つまり佐渡市の人口減少は、新潟県の中でも大きな課題であるということです。新潟県の人口は225万人で、佐渡市5.6万人で割り返すとおよそ40倍。また新潟県の面積12,584km²を佐渡市855km²で割り返すとおよそ15倍です。

少子高齢化についても大きな課題の一つです。平成28年の佐渡市の合計特殊出生率1.87を新潟県の1.43で割り返すとおよそ1.31倍。平成27年の佐渡市の高齢化率が40.4%、新潟県29.9%で割り返すとおよそ1.35倍。新潟県全体と比べて佐渡市の出生率は高いため、少子化に歯止めをかける糸口が見いだせるかもしれません。また、高齢化率も高い水準にあるため、どうすれば健康長寿を伸ばすことができるか改善の糸口が見いだせるかもしれない、と考えることもできます。

『佐渡は越後の離れ』とは観光戦略として重要と考えますが、実証実験の離島という位置づけとしても大変重要であると考えます。『リビングラボ』という考え方があります。実際に人々が生活する地域のなかで社会実験を重ねる取り組みのことです。私は、佐渡こそ『リビングラボ』の絶好の場所であると考えます。何故ならば、『佐渡は日本の縮図』と形容されることから、多様性あふれる佐渡について調べれば日本全体のことが見えてくると思うからです。新潟県のモデル地区として、ひいては、日本のモデル地区として、あらゆる実証実験を行う離島佐渡として燦然と輝くことが存分にできるのではないかと思います。そのことが実現できたときに、まさにWIN×WINの関係性が他の自治体と築けるのではないのでしょうか？佐渡市の見解をお聞かせください。

以上で、一回目の質問を終了します。
